

評判による抑止と強要

前田 祐司

はじめに

抑止とは、自分にとって望ましくない行動をとろうとする相手に対して毅然と対処する意思と能力を伝達することで、相手がそのような行動を実行に移さないよう未然に思いとどまらせることである。また強要はそれとは反対に、自分にとって望ましい行動を相手をとるように強いることである¹。武力行使に至ることなく威嚇によって目的達成を企図する抑止や強要の作用メカニズムは必然的に認識に依存するものであるから、相手方がどのようにこちらの意思と能力を評価しているかが脅しの信頼性において決定的に重要である。そのような相手方の認識は、現時点でのこちらの宣言政策や軍事態勢のみならず、過去の行動実績によっても影響される。本稿では、他章での抑止および強要の議論に示唆を与えるものとして、過去の出来事に基づく「評判 (reputation)」という概念を検討する。まず簡単に概念の定義と重要性について説明したうえで、これまでの先行研究を俯瞰し、今後の課題について考えることとしたい。

1. 評判の定義と意義

国際政治学における評判とは、ある行為主体の過去の行動に基づいて形成される、その主体の何らかの特徴に関する集合的認識である²。これは一般的な意味での漠然とした好感度のようなものではなく、国家間の交渉において重要な「決意 (resolve)」や「能力 (capability)」といった特定の変数に関する評判を指して用いられる。評判は客観的な事実ではなく認識の産物であり、ある者の評判はその者自身が所有するものではなく他者が抱くものであるという意味では間主観的である。遠い過去に根付いた評判が合理的な一般化の範疇を超えて持続する可能性もあるため、評判は正確であるとは限らない。とはいえ、他国の決意や能力についての評価は常に不透

明性・不確実性がつきまとう困難な課題であるため、限られた情報の中でその国の過去の行動を1つの指標とすることは必ずしも抑止論における基本的な合理主義を逸脱するものではない。

ここに抑止と強要をめぐる国家間の交渉における評判という概念の重要性を見出すことができる。すなわち、国際危機において相対する国家は、互いの決意や能力について白紙ベースでシグナルを送り合うわけではない。その危機に至るまでの年月に蓄積された既存の認識に基づきバーゲニングが発生するのである。無論、これは過去の評判が必ずしも決定的要因であるということではない。重要なのは、現時点で国家の送るシグナルが過去に形成された評判というレンズを通じて相手方に受け取られるということである。例えば、よく知られた確証バイアスや一貫性バイアスの影響に鑑みれば、ある国家の送るシグナルがその国の評判に沿うものであるか、あるいは反するものであるかによって、そのシグナルの有効性が一定でないことは想像に難くないであろう³。特に、懲罰的拡大核抑止の文脈などでは「米国がベルリンのためにロサンゼルスを犠牲にする覚悟を持っているか？」というような検証の難しい極端な政治的決意の問題となるため、拡大抑止を提供する国がどれほどのリスクを許容するのかを挑戦国が推し測るうえで、その国の過去の行動パターンに基づくイメージ、すなわち評判が大きな影響を及ぼす。こうした意味で、評判は抑止・強要の作用を分析するうえでの重要なコンテキストを提供する変数といえる。

2. 評判研究の変遷

評判に関する研究は、おおよそ3つの期間に整理することができる。古典抑止論の文脈における第1期（冷戦期～1990年代）、古典的見解の見直しに特徴付けられる第2期（1990年代～2000年代）、そして実証研究の積み上げが加速してきた第3期（2010年代～）である。以下、その流れに沿って先行研究を概観する。

国際政治学における他の多くの理論や概念と同じく、評判に関する研究も現実の国際政治の時流を多分に反映したものであり、東西冷戦の文脈の中で特に重視されるようになったのは決意の評判（reputation for resolve）であった。その基本的なロジックは単純なものである。ある過去の危機においてXがYによる挑発に対して

武力行使も辞さない強硬姿勢を示したとすれば、その前例によってXは強い決意を有するという評判が形成され、それ以降XはYのみならず第三者のZからも挑戦を受けにくくなる。逆に妥協的な対応を見せればそれは弱腰であると受け取られてしまい、将来的にさらなる挑戦を惹起するリスクを負うことになる。シェリングはこの論理に着目し、「実際に行動を起こすという評判は、そのために戦う価値のある数少ないものの1つである」とまで述べている⁴。

当時、軍事的に拮抗した米ソという超大国の間で相互確証破壊が所与の現実として受け入れられると、わずかな能力の差よりも、武力行使に踏み切るか否かという政治的決意の問題が前面に押し出されることとなった。例えばベトナム戦争に至る米国の意思決定過程において、ベトナムに介入しなければ米国の反共コミットメントの信頼性が失墜し、地域諸国が一挙に共産化してしまうという「ドミノ理論」が大きな影響力を持ったのは、決意の評判を守るために武力行使に踏み切った古典的な事例としてよく議論に挙がる。またベルリンやキューバでの危機においても、共倒れとなる核戦争のリスクを恐れずより強い決意を示した側が相手から譲歩を引き出すという「チキンゲーム」の様相を呈していた。こうした状況では、「決意が試されているととらえられるがために、しばしば小さな問題が大きくなるのしかかってくる」のである⁵。決意の評判は極めて直感的な論理であるがゆえに、冷戦期の議論ではなかば無批判に受け入れられてしまいがちであった。

しかし冷戦の終結とともに、そうした見解に疑問が投げかけられることになる。例えばマーサーは、評判の形成過程における認知バイアスの影響に着目し、自らにとって望ましい決意の評判を獲得することはできないし、そのために戦うのも無駄であると厳しく批判した⁶。特に重要なのは拡大抑止の文脈における根本的帰属錯誤



1962年のキューバ危機において、テレビ演説を通じて米国の決意を伝達するケネディ大統領（ゲッティ/共同通信イメージズ）

の影響である。すなわち、人間は自分が望ましい行動を取るのとは自分の内在的性格が良いからであり、自分が望ましくない行動を取るのとはその状況下でやむを得なかったことであるとする傾向にある。対して、他者が望ましい行動を取るのとは外的要因（あるいは自分の働きかけ）によるものであり、逆に望ましくない行動を取るのとはその者の内在的性格が悪いからであると思込みがちである。例えばXがZに拡大抑止を提供している場合、Zは自分にとって望ましいXの行動（XがZを守るために行う政策）が外的要因（XにとってのZの経済的価値など）によるものであると考えるため、Xは内在的に強い決意を有するという評判を得ることができない。逆に、XがZを守らないというZにとって望ましくない行動を取った場合は、Zはその原因がXの内面的な弱さにあるとみなす。つまり、いずれにしてもXは決意が弱いという悪い評判を押し付けられることはあっても、決意が強いという良い評判を得ることはできない、ということになる。

また、こうした心理学的アプローチとは異なるリアリスト的観点からプレスは、ある国家が他国の行動を予測するうえで決定的な要因は、その時点でのパワーバランスと、その特定の状況における係争利害であり、その国の過去の行動やそれに付随する評判ではないと論じた⁷。言い換えれば、脅しの信頼性とはその時々状況（situation）によって決まるのであり行為者の気質（disposition）によるものではない、という主張である。タンはこれらの批判的研究を総合し、過去の行動に基づいて将来予測が行われることはないため、政治指導者らが自らの決意の評判について懸念するのは非合理的な「カルト」に過ぎないと言い切っている⁸。

この時期には、これらの批判にこたえるかたちで評判の概念的・理論的整理を試みたヒュースや、マーサーの論理展開に疑問を投げかけたコーブランドなど、理論的な議論が活性化した⁹。例えば上述のマーサーの論理展開では、評判の形成過程においてZが自かに「自分」と「他者」を定義するかによって、導かれる結論が異なってくる。マーサーはZがXを「他者」として認知するものと想定しているが、その確たる根拠は提示されていない。例えばXとZが長期の同盟関係にある場合、Zが同盟国であるXを同じチームの一員たる「味方」として認識し、仮想敵国のYを「他者」として認識すれば、XはZの認知バイアスの悪影響を逃れて決意の評判を獲得することができるかもしれない。

こうした理論的争点が浮き彫りになる一方で、実証面でも研究者らの見解は一致を見なかった。評判の肯定論者も否定論者も、それぞれ一見すれば妥当な歴史的事例を援用し、どちらの見解も他方を完全に否定するには至らなかった。この時期の議論の問題点としては、そもそも評判という複雑かつ多面的な変数について包括的に肯定することも否定することも困難であるということが指摘できる。国際政治において評判が存在するのか、あるいは意味のある影響を及ぼすのか否かという根本的な問いに答えるには、それをより細分化した形で、評判が「どのような条件下で」影響を持つのかという問いに取り組む必要がある¹⁰。

主に2010年代以降、この問題意識に基づく実証研究が盛んになってきた。方法論的には、上述のマーサーやプレスのように、伝統的に定性的な事例研究が主流である。評判という概念の性質を考えれば、一次資料・二次資料に依って時の政策立案者らの認識を精査する手法が用いられるのは自然であろう。例えばヤヒマイロは、そうした外交史的アプローチでカーター政権、レーガン政権、クリントン政権がそれぞれ自らの決意の評判をいかに意識して政策決定を行ったかを詳細に分析した¹¹。またハーヴェイとミトンも上述のマーサーやプレスの議論を批判したうえで、米国が1990年代から2000年代にかけて東欧および中東での紛争を通じて獲得した決意の評判が、2010年代のシリアに対する抑止と強要に影響を及ぼしたものと論じている¹²。さらにラプトンは、冷戦期のフルシチョフ首相に対するアイゼンハワー大統領とケネディ大統領の関係を事例とし、国家の指導者らの言動によって個人レベルでの決意の評判が得られる（あるいは失われる）と結論している¹³。

しかし評判研究の方法論は事例研究にとどまることなく着実に多様化し、因果推論の基準もより厳格になりつつある。例えばチャンは、中国が周辺諸国への強制を試みるうえで決意の評判に関する懸念が多大な影響を及ぼしているものと結論しているが、資料分析だけでなく政策担当者らへのインタビューを重ねて論拠としている¹⁴。またウェイジガーとヤヒマイロは、定量分析によって決意の評判の影響を初めて確認した¹⁵。国際政治学の定量分析で一般的に利用されている「国家間軍事紛争データセット（Militarized Interstate Disputes: MIDs）」を用い、過去の危機で強硬姿勢を示した国がそれ以降挑戦を受けにくくなるというシンプルな仮説が統計的に有意であることを示している。状況が異なれば利害や決意も変わるため評判は意

味を成さないという上述のプレスの見解とは異なり、過去の行動がその文脈を離れて一般化され、評判としての影響力を持つという根拠を提供する結果である。またセクサーは強要の事例のみを抽出した独自のデータセット（*Militarized Compellent Threats: MCT*）を用い、国家は将来的にさらなる挑戦を受ける可能性が高いと判断した場合に、決意の評判を守るため強硬姿勢を選ぶ傾向にあると論じる¹⁶。

さらに政治学全体の潮流を反映する形で、評判の形成過程におけるマイクロ基礎を明らかにすることを目的とした心理学的な実験手法も盛んになりつつある¹⁷。評判という研究分野における実験手法のポテンシャルは比較的早い段階から認知されており、例えばティングレーとウォルターは被験者のペアを反復的抑止ゲームに参加させ、決意の評判が徐々に形成されていくことを確認した¹⁸。決意に関する基盤的研究を行ったカーツァーは、評判に関する懸念が武力行使に関する意思決定を硬化させる効果を持つという実験結果を得ている¹⁹。また上述のラプトンも事例研究と実験を組み合わせたリサーチデザインを採用し、政治指導者が就任初期に発する声明によってその人物の決意の期待値が設定され、その後の実際の行動と相互作用してアップデートされていくというモデルを実験的に確認してから歴史的な事例研究に应用するという手法を取っている。最後に、単純なサーベイ実験にとどまらない例として、ゴールドフィンらはコンジョイント分析を利用して特定の国内政策が外交政策に波及する評判を形成し得るという可能性を示唆する²⁰。

3. 評判研究の課題と展望

こうした近年の研究の積み重ねが示唆するところでは、抑止と強要をめぐる国家間のダイナミクスにおいて評判が重要な影響を及ぼし得るという肯定論の方が有力となっているというのが妥当であろう。近年の評判研究の根底にある問題意識についてすでに上で述べたとおり、評判について肯定するか否定するかという単純二元論的な問いはもはや訴求力を失っている。しかし、近年の評判研究が意図的に切り口を限定して分析を行っていることの代償として、評判という複雑な概念の総体が見えにくくなっていることもたしかであり、理論的な適用範囲を明確にした地道な研究の蓄積を続けていくことが求められている。以下では、評判に関する大きな論

点の現状を検討する。

まず、評判の存する主体が国家か個人かという問題は根強い。これは各研究で用いられる方法論とある程度相関しており、定量研究ではデータセットの分析単位となっている国家を対象とするのに対して、事例研究では政治指導者を対象とする傾向にある。もっとも、これらの研究は相互に矛盾するわけではなく、国家の評判と指導者個人の評判が併存しているという見方は当然可能である。例えばラプトンは明示的に個人レベルでの評判の分析を行っているが、国家レベルの評判についても否定していない²¹。米国を例にとれば、必要であれば武力行使も辞さないという国家レベルの決意の評判とは別に、個人レベルで時の大統領の決意の評判にバラつきが生じたとしても不自然ではないだろう。国家と個人の2つのレベルで評判が併存しているとすれば、両者がどのように相互作用を及ぼすのかより明示的に議論されていく必要がある²²。

また、評判の持続期間についても不明な点が多い。端緒となった過去の出来事から時間が経過するにつれて評判が弱まっていくものと想定するのが一般的であるが、単純に線形的に弱まっていくのか、あるいは何らかの曲線を描いて弱まっていくかは定かでない。また、重要な分析対象となる大国およびその指導者らは、大きな国際危機には至らずとも、絶えず何らかの外交政策に従事している。とすれば、継続的なプロセスとして評判がどのようにアップデートされていくかも重要な論点となる。上で述べたように、白紙ベースで認識が更新されていくのは現実的な想定とはいえ、過去の評判と現在の出来事の間でいかなる相互作用が発生するのかも今後の研究で積極的に議論されていくべきであろう。

最後に、何に関する評判かという問題もある。1990年代に決意の評判が注目を集める一方で能力の評判（*reputation for capability*）については研究が進んでいないことが指摘されていたが、これは今日でもほぼ同様に当てはまる²³。政治的意思と軍事的能力が威嚇による強制の両輪であるとすれば、決意だけでなく能力に関する評判も劣らず重要であろうし、軍事力が決意と同じく極めて測定の高い変数であることに鑑みれば、実際の軍事力の試金石となる戦争を通じて能力の評判が形成されるという仮説は容易に成り立つ。特に、定量比較が可能な軍事予算額や軍事アセットの数などとは異なり、平時には直接観測することができない軍の組織効率や

戦略・戦術の質といった軍事力のソフト面については、実際の戦時のパフォーマンスが認識に与える影響は大きいと考えられる。例えば西側諸国が抱くロシア軍の能力に関する認識は、ウクライナ侵攻から約2年（本稿執筆時点）を経て消耗戦の様相を呈するに至り、大きく変化してきているのではないだろうか。それは、（西側がウクライナを支援しているにせよ）ロシアがウクライナに対して優勢な物量を有しているにもかかわらず、そのアセットを効果的に運用して戦略目標を達成するという質的なスキルの面で疑義が生じているからである。このように、政治的決意という1つの側面に縛られず、他の種類の評判についても理解を深めていく必要がある²⁴。

以上見てきたように、国際政治学における評判の研究は過去30年ほどで著しい進歩を見せている。振り返ってみれば、評判研究の発展は核抑止論の盛衰と一定の相関を示している。元より評判の研究は、「核兵器の長い影」の下で行われる抑止の信頼性に係る議論に資するものとして発展してきた経緯があったが、冷戦終結後の1990年代から評判について疑問視する見解が登場してきたのも、ちょうど核抑止から核（不）拡散へと人々の関心が移っていった時期に合致する。そして今日、ふたたび核兵器の存在感が高まりつつあることに鑑みれば、近年の評判研究の隆盛は核抑止論への回帰の1つの側面としてとらえることもできよう。しかし冷戦期に比べて核兵器を保有する主要なプレイヤーの数が増え、その地理的・技術的文脈も多様化するにつれ、我々の評判についての理解も複雑化を迫られる。すなわち、理論的・政策的な共通理解に基づいた冷戦期の米ソ2国間関係における核抑止の信頼性に資する決意の評判、という限定的な評判の理解の仕方は今日では不十分である。どの行為者（国家・個人・あるいはそれ以外）の、何の評判（決意・能力・あるいはそれ以外）が、いかなる条件と文脈（核・通常、直接・拡大などさまざまな種類の抑止と強要）において影響を及ぼしてくるのか、よりニュアンスに富んだ評判の理解が課題となっているのである。国際政治における評判は、「核時代の新たな地平」を見据えるうえで不可欠な問いを投げかけているものといえよう。

-
- 1) Thomas C. Schelling, *The Strategy of Conflict* (Cambridge: Harvard University Press, 1960).
 - 2) 概念の定義については先行研究の中で細かなバリエーションはあるものの、重要な特徴についてはほぼコンセンサスがあるため、ここでは最大公約数的な定義を提示している。なお、よく混同される概念として地位 (status) や威信 (prestige) があるが、それらは特定の変数あるいは分野に限定されない国家間の総合的な序列を指して用いられることが多い。ここでは紙幅の都合上、詳細な概念的議論には踏み込まないため下記文献を参照されたい。Jonathan Mercer, *Reputation and International Politics* (Ithaca: Cornell University Press, 1996); Deborah W. Larson, T. V. Paul, and William C. Wohlforth, "Status and World Order," in *Status in World Politics* (Cambridge: Cambridge University Press, 2014), 3-29; Allan Dafoe, Jonathan Renshon, and Paul Huth, "Reputation and Status as Motives for War," *Annual Review of Political Science* 17 (2014): 371-393; Jonathan Renshon, *Fighting for Status: Hierarchy and Conflict in World Politics* (Princeton: Princeton University Press, 2017); Keren Yarhi-Milo, *Who Fights for Reputation: The Psychology of Leaders in International Conflict* (Princeton: Princeton University Press, 2018); Danielle L. Lupton, *Reputation for Resolve: How Leaders Signal Determination in International Politics* (Ithaca: Cornell University Press, 2020).
 - 3) Robert Jervis, *Perception and Misperception in International Politics* (Princeton: Princeton University Press, 1976); Robert Jervis, Richard N. Lebow, and Janice G. Stein, *Psychology and Deterrence* (Baltimore: Johns Hopkins University Press, 1989).
 - 4) Thomas C. Schelling, *Arms and Influence* (New Haven: Yale University Press, 1966), 124.
 - 5) Robert Jervis, *The Meaning of the Nuclear Revolution: Statecraft and the Prospect of Armageddon* (Ithaca: Cornell University Press, 1989), 39.
 - 6) Mercer, *Reputation in International Politics*.
 - 7) Daryl G. Press, *Calculating Credibility: How Leaders Assess Military Threats* (Ithaca: Cornell University Press, 2005).
 - 8) Shiping Tang, "Reputation, Cult of Reputation, and International Conflict," *Security Studies* 14, no. 1 (January 2005): 34-62.
 - 9) Paul K. Huth, "Reputations and Deterrence: A Theoretical and Empirical Assessment," *Security Studies* 7, no. 1 (September, 1997): 72-99; Dale C. Copeland, "Do Reputations Matter?," *Security Studies* 7, no. 1 (September 1997): 33-71.
 - 10) Robert Jervis, Keren Yarhi-Milo, and Don Casler, "Redefining the Debate over Reputation and Credibility in International Security: Promises and Limits of New Scholarship," *World Politics* 73, no. 1 (January 2021): 167-203.

-
- 11) Keren Yarhi-Milo, *Who Fights for Reputation*.
 - 12) Frank P. Harvey and John Mitton, *Fighting for Credibility: US Reputation and International Politics* (Toronto: University of Toronto Press, 2017).
 - 13) Lupton, *Reputation for Resolve*.
 - 14) Ketian Zhang, "Cautious Bully: Reputation, Resolve, and Beijing's Use of Coercion in the South China Sea," *International Security* 44, no. 1 (2019): 117-159.
 - 15) Alex Weisiger and Keren Yarhi-Milo, "Revisiting Reputation: How Past Actions Matter in International Politics," *International Organization* 69, no. 2 (2015): 473-495.
 - 16) Todd S. Sechser, "Reputations and Signaling in Coercive Bargaining," *Journal of Conflict Resolution* 62, no. 2 (February, 2018): 318-345.
 - 17) E. Hafner-Burton, D. Hughes, and D. Victor, "The Cognitive Revolution and the Political Psychology of Elite Decision Making," *Perspectives on Politics* 11, no. 2 (2013): 368-386; Susan D. Hyde, "Experiments in International Relations: Lab, Survey, and Field," *Annual Review of Political Science* 18 (2015): 403-424; Joshua D. Kertzer and Jonathan Renshon, "Experiments and Surveys on Political Elites," *Annual Review of Political Science* 25 (2022): 529-550.
 - 18) Dustin H. Tingley and Barbara F. Walter, "The Effect of Repeated Play on Reputation Building: An Experimental Approach," *International Organization* 65, no. 2 (April 2011): 343-365.
 - 19) Joshua D. Kertzer, *Resolve in International Politics* (Princeton: Princeton University Press, 2016).
 - 20) Michael A. Goldfien, Michael F. Joseph, and Roseanne W. McManus, "The Domestic Sources of International Reputation," *American Political Science Review* 117, no. 2 (2023), 609-628. コンジョイント分析は、処置群と対照群の差から単一の独立変数の因果効果を求める通常の実験とは異なり、複数の独立変数をランダムに変動させて組み合わせた「プロフィール」を被験者に比較選択させることで各独立変数の個別の因果効果および相互作用を同時に求めることができる実験手法である。元々マーケティング研究の分野で発展した手法だが、近年政治学での応用が進んでいる。Jens Hainmueller, Daniel J. Hopkins, and Teppei Yamamoto, "Causal Inference in Conjoint Analysis: Understanding Multidimensional Choices via Stated Preference Experiments," *Political Analysis* 22, no. 1 (Winter 2014): 1-30; Kirk Bansak et al., "Beyond the Breaking Point? Survey Satisficing in Conjoint Experiments," *Political Science Research and Methods* 9, no. 1 (January 2021): 53-71.
 - 21) Lupton, *Reputation for Resolve*.
 - 22) Cathy Xuanxuan Wu and Scott Wolford, "Leaders, States, and Reputations,"

-
- Journal of Conflict Resolution* 62, no. 10 (November 2018): 2087-2117; Jervis et al., "Redefining the Debate." さらに踏み込めば、国家と個人のみならず、政党などの国内組織や非国家主体も評判を有する主体たりうるという指摘も可能であろう。これまでの研究で国家と個人が注目を集めてきた理由としては、軍事力を含むあらゆる類の資源を大量に動員する力を持つ主権国家と、その意思決定を担う政治指導者らが伝統的に最も影響力のある行為主体であるという点や、他のタイプの主体に関する単純なデータ不足などの方法論的要因が考えられる。
- 23) Huth, "Reputations and Deterrence"; Jervis et al., "Redefining the Debate." 数少ない例外として、Elli Lieberman, "The Rational Deterrence Theory Debate: Is the Dependent Variable Elusive?," *Security Studies* 3, no. 3 (March 1994): 384-427; "What Makes Deterrence Work?: Lessons from the Egyptian-Israeli Enduring Rivalry," *Security Studies* 4, no. 4 (June 1995): 851-910.
 - 24) 第2章では核強要の文脈で、非合理で行動が予測不可能なマッドマンとしての評判についても触れられているので参照されたい。ほかにも、同盟国として信頼が置けるか否かという忠実さに関する評判などについても研究の例がある。Douglas M. Gibler, "The Costs of Reneging: Reputation and Alliance Formation," *Journal of Conflict Resolution* 52, no. 3 (June 2008): 426-454; Gregory D. Miller, *The Shadow of the Past: Reputation and Military Alliances before the First World War* (Ithaca: Cornell University Press, 2011); Iain D. Henry, "What Allies Want: Reconsidering Loyalty, Reliability, and Alliance Interdependence," *International Security* 44, no. 4 (April 2020): 45-83.